

令和7年第2回鴨川市議会定例会 行政一般質問 通告一覧表

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
1	川股 盛二 議員	災害時被災者支援システムについて	- 千葉県は能登半島地震で、石川県内の全市町村が導入していた被災者支援システムが、住家被害認定調査の業務効率化に大きく貢献したことから、千葉県でも全県での導入を目指し、22市町村（南房総、館山、富津、勝浦の近隣市、鋸南町等）と共同で令和6年11月5日に「千葉県被災者支援システム運用協議会」を設立し、本年3月26日には県と18市町村で共通のシステムを導入する「被災者支援システムに係る契約に関する協定書」を締結しました。2025年度内にシステムが導入される見込みで県は2025年度予算で、市町村が新たにシステム導入する費用を支援する事業予算8,100万円を盛り込み、「早く取り組まなければならない。県内全域での早期整備を目指す」と発表しました。今回、鴨川市が協議会や協定締結に、なぜ賛同しなかったのか。市の災害時被災者支援システムについての考え方、導入の是非について伺う。 (被災者支援システム運用開始予定：令和7年7月) - その他	
		孤立集落対策について	令和6年第4回定例会で孤立集落対策について、行政の最大の使命は、住民の生命と安全、財産を守ること、財政が厳しくとも優先した対策を強く要望しました。 千葉県は能登半島地震のような大規模災害時に、県内532集落が孤立する可能性があるとの調査結果を昨年5月29日に発表し、対策として、令和6年6月議会で対策費2億5,000万円を含む補正予算案を可決し、追加補正予算が計上され、孤立集落を支援することなどを目的にした千葉県孤立集落対策緊急支援補助金制度を創設し、令和8年まで3年間の集中的支援として、孤立の可能性がある集落を有する市町村に対し、補助率2分の1以内、1つの孤立可能性集落に当たり100万円の補助上限額で、市町村が実施する孤立集落対策に関わる事業を支援すると公表しています。 孤立集落が県内で3番目に多い勝浦市は、昨年9月補正で災害時に孤立する可能性がある集落に対する整備費を盛り込んだ補正予算案を可決し、孤立集落対策事業を3年間で市内49地区と、東急三井グループのリゾート地を計画し、初年度は沿岸部や自主防災組織のある21地域で実施し、県補助金とふるさと納税を充てると発表しました。 鴨川市も孤立集落が53か所と、県内で5番目に多く、市民の生命を守る対策が早	

令和7年第2回鴨川市議会定例会 行政一般質問 通告一覧表

通 告	質 問 者	質 問 事 項	要 旨	備 考
	(川股 盛二 議員の続き)		期に必要ですが、昨年度、対策費を含む補正予算案は提出されず、また本年度の骨格予算及び肉付け予算でも事業化されませんでした。本市の孤立集落対策について伺う。 ・ その他	
		犯罪被害者等支援条例について	・ 令和6年第2回定例会で鴨川市としての犯罪被害者等支援条例制定について質問し、本市が目指す安心・安全なまちづくりのためにも、犯罪被害者支援は必要不可欠であり、条例制定に努めるとの答弁をいただいています。 質問時の県内条例制定自治体は12市町でしたが、本年4月1日時点で県内54市町村のうち、約7割の38市町村で制定されたことが報道機関の調査結果として発表されました。この1年間で条例が制定されたのは、市川市や船橋市、銚子市、富津市など26市町村となっています。 本市「犯罪被害者等支援条例」制定について伺う。 ・ その他	
		ふるさと納税、企業版ふるさと納税について	・ 佐々本市長の所信表明で、本市の最大の課題は令和5年度決算で経常収支比率が100パーセントを超え、大変厳しい状況にある「財政の健全化」であり、即効性のある取組は「ふるさと納税」の獲得だとし、ふるさと納税などで収入を増やすことのできる、稼ぐ自治体への転換を図るとしています。 また、報道機関に発信した政策でも、市民生活の底上げ、財政難にあえぐ本市の財源を確保し「稼ぐ自治体への転換」を図る、「目玉となる返礼品を開発し、トップセールスでふるさと納税に力を入れ10億、20億円へと寄附額の大幅増を目指す」と公表しているが、ふるさと納税、企業版ふるさと納税の今後の取り組みについて伺う。 ・ その他	
2	庄司 朋代 議員	1 新教育長の抱負と教育課題を伺う	① 教育長としての抱負は ② 小学校統合について ③ 文化財保存活用地域計画について ④ 図書購入について	

令和7年第2回鴨川市議会定例会 行政一般質問 通告一覧表

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
3	佐久間 章 議員	多子世帯における未就学児の給食費の支援について	令和元年10月1日より幼児教育・保育の無償化が実施されましたがこれは、認定こども園等を利用する利用料が無償化されたもので、食材料費等などは、これまでどおり保護者の負担になります。 公立学校の給食費は第3子より実施していますが、就学前の子供たちへの支援の拡大について提案し、見解をお伺いいたします。	
		統廃合により消えゆく校歌について	本市は近隣町と合併を進めてまいりました。少子化により学校の統廃合が進み、新たな学校の誕生とともに校歌が制定される一方で、閉校となった校歌は役目を終え忘れ去られております。本年は、新市施行20周年の節目の年であり記念事業として、歴史遺産ともいえる校歌の歌詞や楽譜、音声データを収集し地域の歴史を次代に引き継ぐことは意義のある事と考え見解を伺います。	
		学習端末での「心の天気」アプリを用いた状況の把握について	新年度が始まり子供たちは大きな環境の変化が生じております。全国的に不登校や自死は深刻化しています。小中学生に貸与された学習用端末でのアプリによる「心の天気」で心身の状況を把握し、積極的な支援につなげられないかを提案し見解を伺います。	
4	福原 三枝子 議員	1. ふるさと納税増額と企業版ふるさと納税について	① 令和6年6月議会一般質問の増額に向けて広報担当職員の協力を得るとの答弁で、協力をしながら活用を図るとのことであったが、その後の取り組みは。 ② 企業版ふるさと納税では、今後対象事業を選定し、重点的に周知や働きかけを行うとのことであったが、取り組んだ内容は。 ③ 佐々木市長の所信表明10億円達成に向け、委託者の鴨川観光プラットフォーム(株)と今年度の契約でどの様に取り組むのか。他	
		2. 観光資源等の現状と活用について	① 鴨川観光プラットフォーム(株)は観光庁所管のDMOいわゆる観光地域づくり法人で、市が9割の株主である。改めてプラットフォームの果たすべき役割とふるさと納税以外の取り組みは。 ② プラットフォームが企画運営してきた観光資源の活用と活用後の現状を伺う。 ③ 商工観光課、プラットフォーム、一般社団法人鴨川市観光協会、鴨川温泉旅館業協同組合の連携はどの様に行い、観光資源への取り組みの現状は。他	
		3. 市民生活課窓口業務について	① 転入・転出届、婚姻・離婚届、出生・死亡届など、各種の届出の際にお渡しする書類等について、概要を伺う。他	

令和7年第2回鴨川市議会定例会 行政一般質問 通告一覧表

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
5	秋山 貢輔 議員	1. 旧小湊中学校等の跡地活用を含めた「鴨川市過疎地域持続的発展計画」の改定について	・ 計画を策定した経緯について ・ この計画の検証のあり方について ・ 小湊さとうみ学校の現状や、地域からの要望を踏まえ、今後の計画策定について旧小湊中学校等の跡地活用を含めた「鴨川市過疎地域持続的発展計画」の改定について 提出を必要とする資料 過疎対策事業債借入一覧	
		2. 安房地域水道事業統合・広域化基本計画について	・ 「基本計画」の、特に「鴨川市」について ・ 今後の給水人口、老朽化した管路の状況、耐震化の状況、水道料金と施設整備、施設の再編について ・ 管理体制を含めた統合の効果について	
6	本吉 正和 議員	1. 小学生・中学生の国会見学について	1. 社会科や公民で学び、政治を身近に感じるためにも実施すべきと考えるが。 2. 時期や費用は。 3. 市のバスは使えるのか。 4. その他	
		2. ご当地ナンバーについて	1. 国土交通省は「ご当地ナンバー」の拡大に向け、導入要件を緩和する方針を固めた。数年前、安房3市1町で首長による協議・住民アンケートを実施したが、実現には至らなかった。今後、再び「ご当地ナンバー」導入についての機運が高まった場合、積極的に協議に参加するつもりはあるのか。 2. その他	
		3. こども計画の推進について	1. こども・子育て支援の方針について 2. こども・子育て支援の具体策について ・ 児童発達支援センターの設置計画について ・ こどもの貧困対策計画について 3. その他	

令和7年第2回鴨川市議会定例会 行政一般質問 通告一覧表

通告	質問者	質問事項	要 旨	備 考
7	藤本 省幸 議員	マイナンバー法の改正による「短期保険証廃止」について	1. 令和6年11月末の国保資格証発行数とその内訳について 2. 後期高齢者医療保険料の滞納者数は何人ですか。短期保険証の交付者数は、何人ですか。 3. 改定前の保険証の対応は、どのようにしていましたか。 4. 資格証が廃止され、今後滞納者への資格確認書の対応はどのようにになりますか。	
		メガソーラー建設について	1. 銘川上流の主基地区貯水池の付近の市道工事で状況はどのようになっていますか。 2. ため池に土砂が流出し、流れ込む危険はないのか。 3. 5月22日の事業者、千葉県、市との打ち合わせの内容を明らかにしてください。 4. 市と事業者との5項目協定履行の関係でどのように考えていますか。	
		マリン開発について	1. 取締役会の開催状況について伺います。 2. 令和2年度の決算について 3. 現在の契約艇数は何艇ですか。 4. 今後方向性について	
		水道水の濁りについて	1. サドル分水栓工事後の臭いの検査はおこないましたか。 2. 今後水質改善のためにできることはありますか。	
8	福岡 梓 議員	1. パブリックコメント制度について	① 意見を募集してもなぜ少数に留まってしまうのか、また一人でも多くの市民の意見を聴取できるやり方は他にはないのかを検証し、制度を見直す必要があると考えるが、市の見解は。	
		2. 学校給食について	① 市長は給食費完全無償化の検討に取り組むとの事だが、その無償化をどのような道筋で検討されるのか詳細を伺う。 ② 鴨川市の産業振興の視点から、給食の賄い材料を地産地消に転換する等の考えがあるのか伺う。	
9	入江 裕一 議員	1、健康長寿に必須の地域の食生活改善について	1. 健康長寿と食について ① 食生活改善事業の推進について ② 食生活改善グループについて ③ 具体的な活動について（活動場所）	

令和7年第2回鴨川市議会定例会 行政一般質問 通告一覧表

通 告	質 問 者	質 問 事 項	要 旨	備 考
	(入江 裕一 議員の続き)		④ 担い手不足対策について 等	
		2、市民の財産「文化財」の保護行政について	1. 文化財保護法による本市の文化財行政について 2. 田原メガソーラー計画地における文化財について 等	
		3、「鴨川市まちづくりアンケート」について	1. 実施内容・調査方法について 2. 回収結果とその妥当性について 3. 一部アンケート結果について ・(10) 地域の住み心地について ・(21) 市の魅力や誇りと感じ、まちづくりに活かしていくべき持ち味と思うもの ・(22) 将来どのようなまちになったら良いか ・(23) 市が特に力を入れる必要があると思う取り組み ・(24) 市の「強み」と「課題」 等	
10	佐藤 和幸 議員	事業の安全性と健全性の確保をするため、鴨川市より事業者に対し調停申立てが行われている田原地区メガソーラー事業の現況を問う	1) 調停申立ての進捗と市の対応について 2) 協定内容と調停内容の整理	
		森林環境譲与税を活用した鴨川市の森林整備等の取組み	1) 鴨川市森林整備計画について 2) 森林環境譲与税を活用したこれまでの取組みと今後の展望について	